

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月5日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社イエローハット

【英訳名】 YELLOW HAT LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀江 康生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目7番4号

【電話番号】 03-6866-0163

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 昭夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目7番4号

【電話番号】 03-6866-0163

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 木村 昭夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	33,383	33,319	148,038
経常利益 (百万円)	2,747	3,712	15,014
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,852	2,577	9,659
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,051	2,543	9,834
純資産 (百万円)	91,816	99,502	98,298
総資産 (百万円)	114,798	124,717	126,418
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	40.15	55.85	209.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	39.98	55.62	208.45
自己資本比率 (%)	79.8	79.6	77.6

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社及び関連会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、まん延防止等重点措置の解除以降から経済活動の正常化の動きが見られました。しかしながら一方で、エネルギー価格や原材料価格の上昇、急激な円安の進行、これらを要因とした物価上昇など、個人消費マインドを低下させる懸念材料があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当カー用品業界におきましては、タイヤメーカー各社によるタイヤ値上特需が4月から5月上旬にかけて発生し、5月中旬以降は大きな反動減もなく、タイヤ売上は期間を通して好調に推移いたしました。一方で、世界的な半導体不足の影響による新車販売数減少で、カーナビゲーションやドライブレコーダーのオーディオビジュアル商品の売上は前年同期間と比べて更に低調となりました。

このような環境下におきまして、当社グループでは、クルマは生活をする上で重要なインフラであることから、引き続き各種感染防止策を講じながら、整備作業及びカー用品の提供を継続してまいりました。特に、経営戦略方針の一つであるタイヤを中心とした消耗品の拡販や、取付・整備作業やメンテナンスメニューを拡充、更に需要増となっている二輪事業の強化を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりで、営業利益、経常利益が過去最高を更新いたしました。

#### 経営成績

当第1四半期連結累計期間におきましては、タイヤの販売好調と取付に伴う工賃収入の増加があったものの、オーディオビジュアル商品の販売低調の影響等により、売上高は333億19百万円（前年同期比99.8%、63百万円減）、売上総利益は、戦略的な商品仕入や工賃収入の増加等により、149億24百万円（前年同期比106.0%、8億40百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費は、店舗人員数の適正化の取組や効率的な販売促進活動により経費の発生を抑えられたことで、115億28百万円（前年同期比99.6%、43百万円減）となりました。

その結果、営業利益は33億96百万円（前年同期比135.2%、8億84百万円増）、経常利益は37億12百万円（前年同期比135.1%、9億64百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては25億77百万円（前年同期比139.2%、7億25百万円増）となりました。

売上高の主な部門別内訳につきましては、卸売部門は94億94百万円（前年同期比91.4%、8億87百万円減）、小売部門は213億64百万円（前年同期比104.7%、9億57百万円増）となりました。

当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント別の概要は次のとおりであります。

#### （カー用品・二輪用品等販売事業）

当第1四半期連結累計期間におけるイエローハット店舗の出退店の状況です。

2022年4月にトレッド札幌東苗穂店（北海道）を開店、2022年4月にトレッド札幌白石店（北海道）、6月に草津店（滋賀県）、鈴鹿玉垣店（三重県）の計3店舗を閉店いたしました。

イエローハット店舗以外では、2022年4月に八王子2りんかん（東京都）を閉店いたしました。また、2022年4月にイエローハットコイン洗車場豊田（愛知県）を開店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は、イエローハット733店舗、2りんかん58店舗、バイク館60店舗の合計851店舗、イエローハット車検センターが7店舗、イエローハットコイン洗車場が12店となりました。

当第1四半期連結累計期間のカー用品・二輪用品等販売事業の売上高は、318億41百万円（前年同期比100.2%、75百万円増）、セグメント利益につきましては、30億65百万円（前年同期比142.1%、9億8百万円増）となりました。

( 賃貸不動産事業 )

当第 1 四半期連結累計期間の賃貸不動産事業の売上高は、14億78百万円 ( 前年同期比91.4%、1 億38百万円減 )、セグメント利益につきましては、3 億30百万円 ( 前年同期比93.1%、24百万円減 ) となりました。

財政状態

( 資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、482億 1 百万円(前連結会計年度末526億58百万円)となり、44億56百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が20億70百万円、その他(未収入金など)が19億57百万円減少したことによります。

また、固定資産の残高は765億15百万円(前連結会計年度末737億60百万円)となり、27億55百万円増加いたしました。これは主に土地が20億34百万円、有形固定資産のその他(純額)が 6 億77百万円増加したことによります。

この結果、総資産残高は1,247億17百万円(前連結会計年度末1,264億18百万円)となりました。

( 負債 )

当第 1 四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、201億28百万円(前連結会計年度末230億40百万円)となり、29億12百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が18億15百万円、未払法人税等が14億12百万円減少したことによります。

また、固定負債の残高は50億86百万円(前連結会計年度末50億79百万円)となり、7 百万円増加いたしました。

この結果、負債残高は252億15百万円(前連結会計年度末281億19百万円)となりました。

( 純資産 )

当第 1 四半期連結会計期間末における純資産の残高は、995億 2 百万円(前連結会計年度末982億98百万円)となり、12億 3 百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を25億77百万円計上した一方で、配当金を13億39百万円支払ったことによります。

( 2 ) 従業員数

当第 1 四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末より128名増加し、3,934名となっております。この要因は、カー用品・二輪用品等販売事業セグメントにおける新入社員の採用等によるものです。なお、従業員数は臨時従業員を除く就業人員数(当社グループから外部への出向者を除き、外部から当社グループへの出向者を含む。)であります。

( 3 ) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 1 四半期連結累計期間において著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a 取得

事業所名(所在地)	札幌市物件(北海道札幌市中央区)	
セグメントの名称	カー用品・二輪用品等販売事業	
設備の内容	店舗設備	
帳簿価額	土地(面積3,138.00㎡)	946百万円
	合計	946百万円

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	106,067,490
計	106,067,490

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,923,146	49,923,146	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	49,923,146	49,923,146		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		49,923,146		15,072		9,075

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,743,700		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,140,300	461,403	同上
単元未満株式	普通株式 39,146		同上
発行済株式総数	49,923,146		
総株主の議決権		461,403	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2,600株(議決権26個)及び10株含まれております。

## 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イエローハット	東京都千代田区岩本町 一丁目7番4号	3,743,700		3,743,700	7.49

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	10,917	10,259
受取手形及び売掛金	10,002	7,931
棚卸資産	23,043	23,227
その他	8,894	6,937
貸倒引当金	199	154
流動資産合計	52,658	48,201
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	45,391	45,559
減価償却累計額	24,572	24,934
建物及び構築物（純額）	20,818	20,625
土地	29,905	31,939
その他	9,759	10,538
減価償却累計額	6,441	6,542
その他（純額）	3,318	3,996
有形固定資産合計	54,042	56,561
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	710	813
その他	463	462
無形固定資産合計	1,174	1,276
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	5,387	5,442
敷金	8,228	8,217
その他	5,174	5,276
貸倒引当金	247	259
投資その他の資産合計	18,543	18,677
<b>固定資産合計</b>	73,760	76,515
<b>資産合計</b>	126,418	124,717

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,231	8,416
未払法人税等	2,586	1,173
契約負債	1,704	1,562
賞与引当金	1,317	1,809
災害損失引当金	170	163
その他	7,029	7,002
流動負債合計	23,040	20,128
固定負債		
退職給付に係る負債	63	78
リース債務	131	121
資産除去債務	3,032	3,030
その他	1,852	1,856
固定負債合計	5,079	5,086
負債合計	28,119	25,215
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,072	15,072
資本剰余金	10,442	10,442
利益剰余金	75,572	76,811
自己株式	2,223	2,223
株主資本合計	98,863	100,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,068	1,036
土地再評価差額金	1,907	1,907
為替換算調整勘定	75	89
退職給付に係る調整累計額	16	0
その他の包括利益累計額合計	746	780
新株予約権	175	175
非支配株主持分	5	5
純資産合計	98,298	99,502
負債純資産合計	126,418	124,717

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	33,383	33,319
売上原価	19,298	18,395
売上総利益	14,084	14,924
販売費及び一般管理費	11,572	11,528
営業利益	2,512	3,396
営業外収益		
受取利息	11	10
受取配当金	54	62
受取手数料	72	85
持分法による投資利益	7	28
貸倒引当金戻入額		33
その他	111	109
営業外収益合計	256	330
営業外費用		
支払利息	2	1
その他	17	12
営業外費用合計	20	13
経常利益	2,747	3,712
特別利益		
固定資産売却益	3	1
退職給付制度終了益		8
特別利益合計	3	10
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	2	0
減損損失		19
特別損失合計	2	20
税金等調整前四半期純利益	2,748	3,702
法人税、住民税及び事業税	978	1,133
法人税等調整額	80	8
法人税等合計	897	1,125
四半期純利益	1,851	2,577
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,852	2,577

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,851	2,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	31
為替換算調整勘定	10	
退職給付に係る調整額	0	16
持分法適用会社に対する持分相当額	11	14
その他の包括利益合計	200	34
四半期包括利益	2,051	2,543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,053	2,543
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

【注記事項】

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社は、2022年4月1日に確定給付企業年金制度について確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 2007年2月7日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の会計処理を行っております。

本移行に伴う影響額は、当第1四半期連結累計期間の特別利益として8百万円計上しております。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	524百万円	567百万円
のれんの償却額	0	0

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月10日 取締役会	普通株式	1,292	28	2021年3月31日	2021年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,339	29	2022年3月31日	2022年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,765	1,617	33,383		33,383
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	31,765	1,617	33,383		33,383
セグメント利益	2,157	354	2,512		2,512

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	31,841	1,478	33,319		33,319
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	31,841	1,478	33,319		33,319
セグメント利益	3,065	330	3,396		3,396

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財又はサービス別に分解した収益の情報は以下の通りであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
販売経路					
卸売販売	10,382		10,382		10,382
小売販売	20,407		20,407		20,407
その他	976		976		976
顧客との契約から生じる収益	31,765		31,765		31,765
主要な財又はサービスの種類					
タイヤ・ホイール	7,239		7,239		7,239
オーディオ・ビジュアル	2,855		2,855		2,855
洗車・オイル・ケミカル	3,860		3,860		3,860
機能用品	3,608		3,608		3,608
車内・車外用品	1,655		1,655		1,655
二輪用品	4,352		4,352		4,352
その他	8,194		8,194		8,194
顧客との契約から生じる収益	31,765		31,765		31,765
その他の収益		1,617			1,617
外部顧客への売上高	31,765	1,617	33,383		33,383

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	カー用品・ 二輪用品等 販売事業	賃貸不動産事業	計		
販売経路					
卸売販売	9,494		9,494		9,494
小売販売	21,364		21,364		21,364
その他	982		982		982
顧客との契約から生じる収益	31,841		31,841		31,841
主要な財又はサービスの種類					
タイヤ・ホイール	8,427		8,427		8,427
オーディオ・ビジュアル	2,178		2,178		2,178
洗車・オイル・ケミカル	3,647		3,647		3,647
機能用品	3,523		3,523		3,523
車内・車外用品	1,388		1,388		1,388
二輪用品	4,487		4,487		4,487
その他	8,188		8,188		8,188
顧客との契約から生じる収益	31,841		31,841		31,841
その他の収益		1,478			1,478
外部顧客への売上高	31,841	1,478	33,319		33,319

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	40円15銭	55円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,852	2,577
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,852	2,577
普通株式の期中平均株式数(千株)	46,136	46,159
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	39円98銭	55円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	194	188
(うち新株予約権(千株))	(194)	(188)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年5月10日開催の取締役会において、2022年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額.....1,339百万円

1株当たりの金額.....29円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....2022年6月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月5日

株式会社イエローハット  
取締役会御中

### PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昭 夫

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 口 寿 洋

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イエローハットの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イエローハット及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、

企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。